


平成29年度 部長マニフェスト 政策経営部長

部の概要

所属課と人員 (H29.7.1現在)	市長室・政策経営課・課税課 収納課(債権管理担当含む)	73人	
-----------------------	--------------------------------	-----	---

部の運営方針

平成29年1月1日に国立市は、市制施行50周年を迎えました。先人の方々が築いてこられたことを礎に次の50年に向けて持続可能な行財政運営を行っていきます。政策経営部は、国立市総合基本計画の実現に向け、市長のトップマネジメントを補佐し、各事業部とも連携する中で、「少子高齢社会への対応」、「安心安全の確保」、「賑わいの創出」、「文化芸術の振興」などの重要施策に取り組みます。また、平和の礎があるからこそ、現在の日常があることから、男女平等男女共同参画・人権・平和施策についても着実に成果をあげていきます。特に、平和・人権に関しては、佐藤一夫前市長の遺志を汲み(仮)平和人権条例の検討に取り組みます。市税業務に関しては、公平・公正を旨とし納税者の皆様から信頼されるよう努めます。

平成29年度の重点項目

	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	男女平等・平和・人権施策の充実	男女平等施策については、9月議会に男女平等に関する条例(案)の提案を目指します。(仮)男女平等・男女共同参画推進センターは、平成30年5月開設に向け準備を進めます。(仮)平和・人権条例の制定については、9月議会に検討組織の設置条例(案)の提案を目指します。	男女平等施策については、12月議会に「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」を提案し、平成30年4月から施行します。男女平等施策の拠点については、「くにたち男女平等参画ステーション」を平成30年5月に開設します。(仮)平和・人権条例の制定については、多様な意見を集約する必要があり、条例案の提案には至りませんでした。	C
2	ストックマネジメントの推進	平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、平成30年度にかけて今後の具体的な公共施設の在り方を定める「公共施設再編計画」を策定します。特に、耐用年数が間近に迫っている学校の建て替えについては、教育委員会とも連携する中で、29年度中に方向性を明確にします。	「公共施設再編計画」の策定については、公共施設マネジメント検討委員会を設置し考え方の整理を行いました。学校の建て替えについては、教育委員会と連携する中で、学校施設整備基本方針を策定しました。	A
3	都市間交流の推進	都市間交流については、プロジェクトチームを設置し、交流先・手法・今後の事業展開など5月中に市長報告を目指します。11月に開催される、市制施行50周年式典において、交流協定の締結もしくは交流宣言を目指します。	都市間交流については、プロジェクトチームでの検討を行い、一定の考え方をまとめ5月には市長報告を行いました。国内交流都市については、市制施行50周年記念式典で北秋田市との間で共同宣言を行いました。海外交流都市については、これまでの国立との係わりからイタリアのルッカ市を交流候補都市として日伊櫻の会の協力のものと研究会を4回開催しました。	A
4	市政情報の戦略的発信	広報担当は、市内に積極的に取材に出ることにより、得られた情報を多様なチャンネルで発信し、プレスリリースしたものうち、掲載される件数が年間6割以上を目指します。また、シティセールスを含めた市の広報戦略を29年度中に策定します。国立市の魅力を発信し、選ばれるまちを目指します。	広報は、積極的な情報発信に努めました。が、プレスリリースしたものうち、掲載された件数は、前年度を上回ったものの、目標には届かず、53.2%でした。広報戦略については、策定することができませんでした。	D
5	収納率の維持・向上及び市債権の適正な管理	市税に関しては、適正な課税に努め、収納率は、全国及び多摩26市で1位を目指します。なお、収納に当たっては、丁寧な対応はもちろんのこと、福祉的な視点を持ち、生活支援が必要な場合は、関係機関へつなぐなど総合的に対応します。また、市債権に関しては、全庁的に担当課を支援し、時効件数は、ゼロを目指します。	市税に関しては、適正な課税に努めました。収納率は、平成30年2月時点で前年度決算数値を上回っており、全国及び26市で1位と推測できます。また、福祉的な視点持つ中で丁寧な対応に努め、時効を理由とする市債権の時効もゼロでした。	A

[達成度] A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満